

中国の新・旧書誌情報（特集 途上国研究のための研究ツール -- 新・旧書誌情報を活用する）

著者	伊藤 えりか
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	150
ページ	10-12
発行年	2008-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005044

中国の新・旧書誌情報

伊藤えりか

●冊子体目録

図書館でカード目録が主流だった時代、蔵書目録はカードのない場所での検索手段として作成され、関係図書館に配られていた。ほかに、総合目録が複数の図書館の所蔵を明らかにする目的で編纂されていた。ワープロもない時代のこと、編集作業には膨大な労力を要した。しかし、中国の国内情勢の影響で入手し得る資料に限りがあった時代、これらは研究者が日本国内にある資料を有効に活用するための情報源として必要不可欠だった。

アジア経済研究所が編集した『現代中国関係中国語文献総合目録 (1912-1965) 全十巻』(アジア経済研究所、一九六七～一九七〇年) はそのような時代に日本の主要図書館二五機関に所蔵されている中国語文献一二万件以上を収録し、その所在を明らかにするという点で、当時の中国研究に大いに貢献したと言える。

『中国文雑誌・新聞総合目録』(アジア経済研究所、一九八六年) は中国語の定期刊行物を所蔵する日本国内四九機関の所蔵

目録である。収録期間は清朝末期から一九八五年まで約一〇〇年、収録数は雑誌(年刊を含む)が七五〇〇余タイトル、新聞が六八六タイトルである。発行から二〇年以上経た現在でも改訂版の出版に関する問合せがあるが、残念ながらその予定はない。

Wdata (国立情報学研究所が提供する総合目録データベース) がこれに代わる検索手段になると考えていたためである。が、実際には Wdata の雑誌データベースは書誌データ登録のための手続きが煩雑なこともあり、全国の大学図書館の所蔵をすべて反映させているとは言えない。図書館の現場では未だに出版の古い資料に頼らざるを得ない場面もあるのが現状だ。

雑誌論文の検索手段として長く利用されているものでは、中国人民大学復印報刊資料中心が編集・発行する『復印報刊資料』と、上海図書館が編集・発行する『全国報刊索引』が欠かせない。『復印報刊資料』は一度雑誌・新聞に掲載された論文の中から優れたものや重要なものを精選し、再録している。主題ごとに細かくタイトルが分かれており、刊行頻度はそれぞれ異なる。

新規の主題は独立するため、二〇〇八年には二一タイトルにのぼる。CD-ROM 版も発行されている。『報刊索引資料』(年刊) という冊子体索引も出版されている。

『全国報刊索引』(月刊) は上海図書館が受入れた雑誌・新聞から主要な論文・記事を採録した索引である。CD-ROM 版やインターネット版(有料)もある。

アジア経済研究所図書館では『発展途上地域日本語文献目録』(一九八〇～一九九三、二〇〇〇～二〇〇四年版) を編纂・発行していた。現在はインターネットによる情報提供 (<http://opac.ide.go.jp>) に代替したが、一年に一度の編集作業は、中華圏の研究動向を知るよい機会であった。類似資料として京都大学人文研究所附属漢字情報研究センター編集の『東洋学文献類目』(年刊) がある。昭和九年からの歴史を有し、日本語・中国語・朝鮮語・欧米諸語で出版された論文と図書が収録対象である。インターネット (<http://mousai.kanji.zihun.kyoto-u.ac.jp/rumokun/index.html>) での検索可能である。

●電子媒体で探す図書・雑誌

中国で最大規模の蔵書数を誇る中国国家図書館のOPAC (<http://www.nlc.gov.cn/>)は欠かすことのできない所蔵情報源である。簡体字・繁体字中国語のほか、日本語でも検索できるという利点がある。著者名典拠の完成により、著者の識別がしやすくなった。日本から複写を申込むことも可能だ。

中国には複数の学術情報データベースが存在するが、社会科学分野では「中国高等教育文献保障系統」(China Academic Library & Information System = CALIS) (<http://www.cals.edu.cn/>)が最も有用である。「二一一工程」という教育部主管の国家プロジェクトの一環で、参加館は大学図書館が中心の中国版Webcatとして一九九八年より計画が実施された。二〇〇五年には「中英分図書数字化国際合作計画」(China American Digital Academic Library = CADAL)と合体し、「中国高等教育数字化図書館」(China Academic Digital Library & Information System = CADLIS)となったが、CALISの愛称は変わらない。中国の大学図書館の遡及入力とは比べものにならない速さで行われた。複数の図書館によって修正を重ねられる書誌は完成度が高い。所蔵情報だけでなく、出版の有無を確認する際にも役立つ。著者名典拠が完成したことで、さらに頼れるデータベースとなった。今後一層の充実が期待される。

●電子媒体で探す雑誌論文

現在中国の電子ジャーナルは、清華大学の関連会社、清華同方が提供する「中国知識基礎設施工程」(China National Knowledge Interface = CNKI)の『中国学術期刊電子雑誌』(China Academic Journals = CAJ) (<http://www.cnki.net/>)、万方データによる『数字化期刊全文数据库』(China Online Journals = COJ) (<http://www.wangfangdata.com.cn/>)、維普資訊(VIP Information)の『中文科技期刊数据库』(China Scientific Journal Database = CSJD) (<http://www.cqvip.com/>)の三つが代表格である。

CNKIは「火炬(たいまつ)計画」(国家科学技術委員会が推進したハイテク産業発展計画)の一環で、中国最大のデータベースである。八九五タイトルの雑誌の論文のほか、新聞記事、学位論文、学会資料も対象としている。CAJは当初は一九九四年以降の雑誌論文が対象だったが、最近バックファイルを予定よりかなり短期間で完成させ、一九一五年以降の雑誌論文を利用可能にした。戦禍や文化大革命で資料が散逸した時期も含まれているので、期待される。また、新規に一九一二年に遡って利用可能な年鑑類の全文検索可能なデータベースも作られ、中国では既にサービスが開始されている。更にほかにも新規のサービスが検討されているようだ。

COJは、一九九八年に収録対象誌約一〇〇〇誌でサービスを開始した。現在は国家科学技術部(一九九八年に国家科学技術

委員会から改編)と北京大学が選定したコア・ジャーナル(核心期刊)を主とし、約五五〇〇誌を収録対象とした論文データを提供している。データベースとしては引用文献、学位論文や学会資料、科学技術情報、特許情報、法律情報に対象を拡大している。外国の機関利用が少なくないと聞くが、日本には残念ながら代理店はない。

CSJDでは一九八九年以降の八〇〇〇タイトルの雑誌論文が検索可能となっているほか、採録対象誌を一覧できる。一件ごとダウンロード利用できるほか、プリントカードを利用することも可能だ。

三つの電子ジャーナルはそれぞれ引用文献データベースの充実を図る一方、運営方針に違いがある。COJとCSJDはともに、Google Scholarと契約しており、検索に限りオープンアクセスも可能である。COJはほかの検索エンジンと契約しており、契約先を広げる傾向にある。

一方、CNKIは外国向けサービスで総代理店方式を採用しており、日本では東方書店が総代理店となっている。遠隔地には必ず現地にミラーサーバーを設置している。データの更新は日本の場合、中国より一カ月遅い。機関との契約利用を前提とした料金体系で契約金額に割高感があるため、日本で導入する図書館は期待されたほど増えていない。当館でも内外の利用者からの要望にもかかわらず、導入できずにいる。東方書店ではプリペイドカード方式による利

用拡大を図っていたが、見直し段階に入った。個人利用者には国立国会図書館が導入しているCAJの検索サービス (<http://anki.toho-shoten.co.jp/>) の利用をお勧めしたい。国会図書館に利用者登録をすると、検索の結果希望する論文の複写の取り寄せ (http://ndj.go.jp/service/kansai/asia/contents/asia_ds.html) も可能である。

中国の電子ジャーナルは欧米諸国の電子ジャーナル化の流れと時を同じく進化した。先に紹介した三つの電子ジャーナルは、収録対象雑誌のタイトルに重複がある。中国で電子ジャーナルがほぼ同時期に複数出現し、さらに採録対象誌に重複が見られる理由として、中国の縦割り行政の影響が指摘されている。各電子ジャーナルの計画・立案はCNKIが国家科学技術部で実行は清華大学(理工系名門大学)の子会社の清華同方、万方が中国科学技術情報研究所(国家科学技術部の直屬機関)、維普(VIP)が重慶にある国家科学技術部西南信息中心と、それぞれ国家科学技術部の別部門が主管している。各電子ジャーナルがどのように特徴を伸ばしていくかも含めて、今後の動向が注目される。

●電子ジャーナルと剪報の行方

あまり知られていないことだが、従来から中国の図書館では「剪報」(jian bao) と呼ばれる雑誌・新聞の切抜き(クリッピング)作業が熱心に行われてきた。公共図書

館から研究機関の小規模図書室に至るまで、雑誌・新聞記事索引が編纂され、切抜きの原本が保管されているのだ。図書館は重要な雑誌・新聞を三部ずつ購入し、一部は閲覧・保存用、二部は切抜き用とする。図書館員は自館の利用者層を考慮して必要な論文・記事を選択するのだが、切抜き用二部というのは、ページの両面が必要な場合を考慮してのことだ。切抜き情報はデータベース化し、切抜きかれた記事は雑誌・新聞のタイトルごとに期間別の函に入れ閉架書庫に保管、利用者へ提供される。上海図書館の『全国報刊索引』の編纂の現場でも同様の作業が行われている。一タイトル三部の購読料の重複のほか人件費と、コストのかかる業務だが、図書館の学術性・専門性が高くなるほど図書館業務のなかで重視され、職員数数名の図書館でも日常業務としている。

やや古い話だが、筆者は『復印報刊資料』と『全国報刊索引』のCD-ROM版が普及しつつあった二〇〇〇年と、CNKIが中国国内でかなり普及した二〇〇四年に、上海図書館、中国社会科学院内の複数の研究所図書室や、広東省中山図書館で、剪報業務の将来を質問した(因みにアジア図書館でも雑誌記事索引をデータベース化しているが、合冊製本した雑誌から複写利用することを前提としてきた)。回答は「自分の図書館の利用者のために選別して切抜いたものがなくては困る」という

ものだった。

剪報業務に携わる図書館員には記事を取捨選択・選別する専門性が要求される。それだけに、各図書館の剪報業務にかける意気込みと誇りには並々ならぬものがあり、簡単に方向転換を図れない様子だった。しかし、電子ジャーナルや新聞記事データベースが急速に普及した現在、この業務の位置づけがどうなっていくのか、気になるところである。

●おわりに

中国の学術情報の世界は図書館の週及入り力であれ、電子ジャーナルの構築であれ、急速に進められた。それだけ研究環境が整えられたということである。特に学術論文の入手環境は非常に簡単になった。各電子ジャーナルのデータ登録数は増加の一途をたどっている。このような環境下で、利用者は検索やヒット雑誌の識別のため、何らかの視座を持つことが望ましい。中国の論文にはタイトルと内容が一致しない場合や、参考文献を掲載しないものがあり、時代を遡るとその種の論文が増える傾向があるからである。さらに今後の動向に注目したい。(いとう えりか/アジア経済研究所図書館)

《参考文献》

時実象一『中国における電子ジャーナルの現状』(『情報管理』二〇〇七年四月号)。